

平成 22 年度決算版
新地方公会計モデルにおける財務書類
- 総務省方式改訂モデル -

< 普通会計 >



- 1 資金収支計算書
- 2 貸借対照表
- 3 行政コスト計算書
- 4 純資産変動計算書

平成 24 年 3 月



資金収支計算書

□資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入り情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収入の部」「投資・財務的収支の部」の三つの区分に分けて表した財務書類です。

□資金収支計算書の概要

(単位:千円)

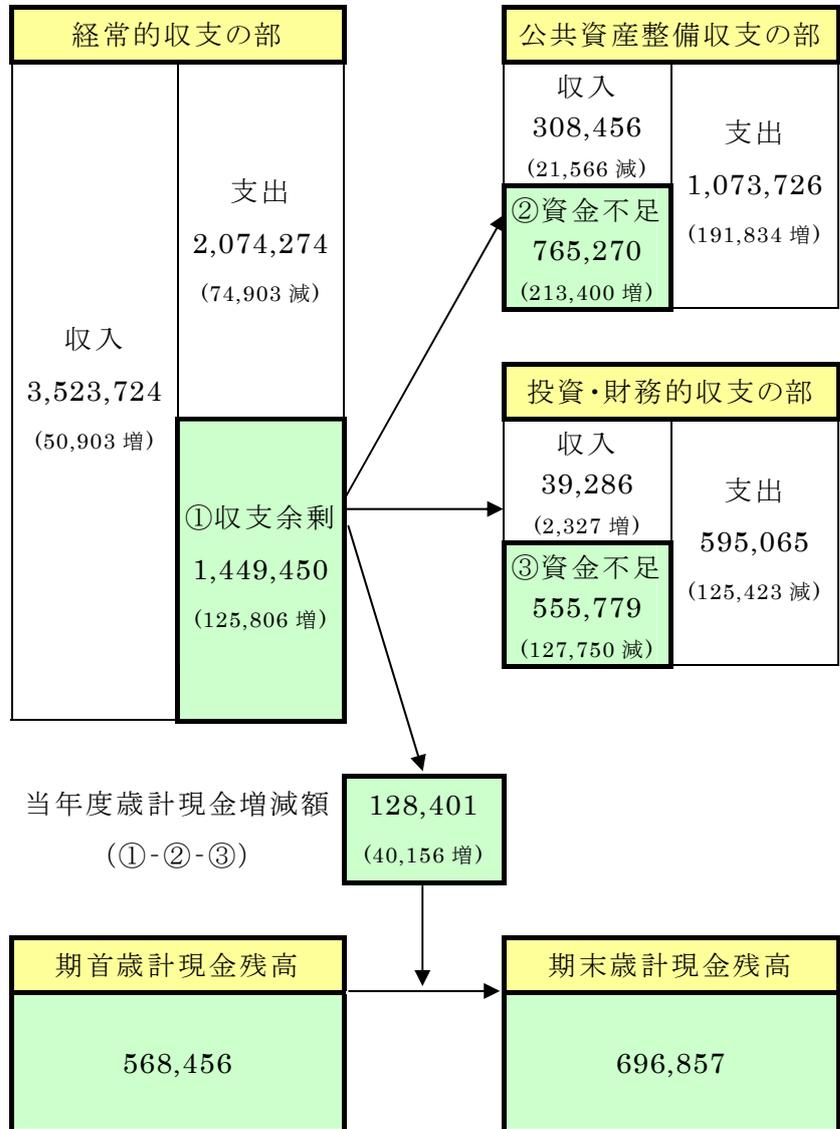
1. 総括

「経常的収支の部」で生じた収支余剰 14 億 4,945 万円で「公共資産整備収入の部」の収支不足額 7 億 6,527 万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額 5 億 5,578 万円を補てんし、残余 1 億 2,840 万円を期首歳計現金に加算しました。この結果、期末歳計現金残高は 6 億 9,686 万円となりました。

2. 経常的収支の部

(1) 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、他会計繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で、定額給付金給付事業が終了し補助費が減少したことにより、対前年度 7,490 万円減の 20 億 7,427 万円となりました。



(2) 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で、対前年度 5,090 万円増の 35 億 2,372 万円となっています。これは、各種地域活性化交付金が 1 億 4,397 万円減少したものの、地方交付税が 1 億 4,161 万円、臨時財政対策債が 4,190 万円増加したことなどによるものです。※各種地域活性化交付金(公共投資臨時交付金除く)は、公共資産整備に充当したものも含め一般財源(経常的収入)として取り扱われます。

これらの結果、経常収支の差額は対前年度 1 億 2,581 万円増の 14 億 4,945 万円となり、公共施設整備や地方債償還などに充当されることになります。

3. 公共資産整備収支の部

(1) 支 出

社会資本を整備した公共資産整備支出が、南小学校体育館建設事業、中芝村営住宅建設事業、前述の交付金事業により、対前年度 1 億 9,183 万円増の 10 億 7,373 万円となりました。この内、他団体に対する公共資産整備補助金等支出は 3,125 万円となっています。

(2) 収 入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が 1 億 2,640 万円(4,796 万円減)、地方債発行額が 1 億 6,560 万円(4,860 万円増)、その他の収入が 16,456 万円(2,221 万円減)で、合計では 3 億 846 万円(2,157 万円減)になっています。

この結果、公共資産整備の収支の額は 7 億 6,527 万円の赤字になっていますが、この不足額は、経常収支の黒字により賄われたこととなります。

4. 投資・財務的収支の部

(1) 支 出

地方債償還額が 3 億 5,236 万円で最も大きく、次いで、基金積立金 1 億 678 万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出 1 億 3,239 万円となっています。

前年度、基金へ 2 億円の積み立てを行いました。今年度においては、積立額(減債基金)が 1 億のため、合計は対前年度 1 億 2,542 万円減の 5 億 9,507 万円になりました。

(2) 収 入

支出の財源となった貸付金回収額が 1,282 万円、公共資産等売却収入が 754 万円、その他収入が 1,892 万円で、合計では 3,929 万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は 5 億 5,578 万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常収支の黒字により賄われたこととなります。

5. 注 記

(1) 基礎的財政収支に関する情報

(単位:千円)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の借金負担が増加していくことになり、歳出の方が少なければ借金が減少していることを示します。

平成 22 年度では、基礎的支出が 32 億 3,864 万円に対し、基礎的収入が 34 億 5,774 万円のため、基礎的財政収支は 2 億 1,911 万円のプラスとなりました。

基礎的財政収支 A-B		219,108
基礎的収入	合 計 A	3,457,744
	収入総額(繰越金を除く)	3,871,466
	地方債発行額	△412,700
	財政調整基金等取崩額	△1,022
基礎的支出	合 計 B	3,238,636
	支出総額	3,743,065
	地方債元利償還額	△400,143
	財政調整基金等積立額	△104,286



2. 資 産

(1) 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、217 億 7,405 万円と「総資産」の 86%を占めています。

資 産	負 債
1 公共資産	純資産
2 投資等	
3 流動資産	

ア.有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産は、217 億 7,405 万円で、主な内訳をみると、道路・河川などのインフラ整備に 121 億 4,226 万円（構成比 55.6%）、学校や公民館・図書館などの教育文化施設に 37 億 2,777 万円（17.1%）、役場庁舎などの整備や普通財産の取得に 26 億 749 万円（12.0%）となっています。

イ.売却可能資産

平成 21 年度末に計上していた柿外土住宅団地（1 区画）が売却となったため、平成 22 年度末においては、売却可能資産は無い状況となっています。

本来、村の公有資産のうち、現在直接行政の目的に使用されていない売却可能な資産（ただし、水源涵養や環境保護の役割の大きい山林等は除く。）を計上することとなり、今後の資産台帳の整備に伴い、数値が変更します。

(2) 投資等

資産のうち「投資等」は、民間企業や第三セクターなどへの「出資金」や「貸付金」、「基金」などで 13 億 7,276 万円となっています。

資 産	負 債
1 公共資産	純資産
2 投資等	
3 流動資産	

ア.投資及び出資金

広域連合や豊丘村土地開発公社などに 8,945 万円の出資をしています。

イ.貸付金

林の杜ふるさと融資貸付金や奨学金などで 1 億 3,905 万円の残高を計上しています。

ウ.基金等

基金は、公共施設整備基金やふるさと創生基金などの特定目的基金が 7 億 8,713 万円、土地開発基金 3 億 5,438 万円となっています。

エ.長期延滞債権

村税などで、納付期限から 1 年以上納付されていない債権が 293 万円あります。

オ.回収不能見込額

過去の不納欠損処分の実績から、18 万円を回収不能見込額として計上しています。



(3) 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整や減債のための「基金」や「現金」などで、総額 20 億 6,333 万円となっています。

資 産	負 債
1 公共資産	純資産
2 投資等	
3 流動資産	

ア. 現金預金

財政調整基金・減債基金で 13 億 6,148 万円、普通会計内の現金預金で 6 億 9,686 万円となっています。

イ. 未収金

平成 22 年度の歳入として計上(調定)した地方税などとして、499 万円が未収金となっています。

3. 負 債

(1) 固定負債

負債のうち「固定負債」は平成 24 年度(翌々年度)以降に支払いや返済が行われる「地方債」、「退職手当引当金」で、合計 41 億 2,045 万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

ア. 地方債

地方債のうち、平成 23 年度以降に償還されるものが 31 億 8,055 万円で、負債総額の 71%を占めています。

イ. 退職手当引当金

特別職を含む普通会計の全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額と退職手当組合積立不足額等の合計で 9 億 3,990 万円となっています。

(2) 流動負債

負債のうち流動負債は、1 年以内に支払いや返済が行われる「地方債」、「未払金」、「賞与引当金」などで、合計 3 億 7,152 万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

ア. 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、平成 22 年度償還予定額は 3 億 4,329 万円となっています。

イ. 賞与引当金

平成 23 年 6 月に支給される賞与のうち、平成 22 年度負担相当額で、2,824 万円となっています。



(3) 純資産

ア. 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金で 25 億 3,896 万円となっています。

イ. 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記国・県補助金と建設地方債を除いたもので、186 億 3,989 万円となります。

ウ. その他の一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で△4 億 6,069 万円となっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、すなわち、将来の財源のうち 4 億 6,069 万円については使途がすでに拘束されていることとなります。具体的には、退職手当引当金や赤字地方債など資産形成が伴わない(将来に負担のみを残している)負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しており、将来の税収などの一般財源により、これを賄わなければならない状況となっています。ただし、このうち臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税により賄うことが見込まれます。

エ. 資産評価差額

保有している土地を時価評価した場合、取得価格との差額が計上されます。

資 産	負 債
	純資産
	ア. 公共資産等整備国県補助金等
	イ. 公共資産等整備一般財源等
	ウ. その他一般財源等
	エ. 資産評価差額

(4) 注 記

ア. 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は、総額で 13 億 6,198 万円あり、のうち 7 億 5,408 万円が一般財源等により充当されています。

イ. 交付税措置地方債の金額

地方債残高 35 億 3,014 万円に対し、40 億 3,774 万円が将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。これは、地方債残高のうち交付税措置率が 100%の臨時財政対策債が 44%を占めていること、元金のみのため償還利息分が含まれていないことなどで、逆転が生じていると判断されます。

ウ. 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額は地方債の償還等により、603 万円減少し 62 億 4,127 万円になりました。一方、将来負担軽減資産は基金への積み増し等により 1 億 2,167 万円増加し 66 億



6,638 万円となり、将来負担額に対し 4 億 2,511 万円上回る良好な状況となっています。

エ. 土地及び減価償却累計額

有形固定資産 217 億 7,405 万円のうち、土地は 26 億 3,213 万円あります。減価償却累計額は 160 億 445 万円あり、償却対象資産の取得価格 351 億 4,637 万円に対し 45.5%の減価償却が進んでいることとなります。

□ 貸借対照表を用いた財政分析

1. 純資産比率 = 82.2%

企業会計でいう自己資本比率に相当するもので、総資本の中に占める純資産の割合を示します。この比率が高いほど、将来返済を負わない資金(純資産)で固定資産が整備されたこととなります。しかし、企業会計の自己資本は、社外からの資本及び利益の内部留保資金ですが、この貸借対照表の純資産は、これまでの世代の社会資本形成の負担額ですので、純資産比率が高いことが、そのまま投資余力があるとは限りません。(全国市町村平均 70%程度)

資 産	負 債
252 億 1,013 万円 【100%】	将来の世代が負担 44 億 9,197 万円 【17.8%】
	純資産
	これまでの世代が負担 207 億 1,816 万円 【82.2%】

2. 歳入額対資産比率 = 6.5 年

資産合計は社会資本形成の総額を表すことから、歳入合計により除すことで、社会資本形成に何年分の歳入が充当されたか示します。これは年数が高いほど、既に社会資本整備ができていますと考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担を強いるものと考えられます。この指数により、社会資本投資に対する行政判断の参考となります。

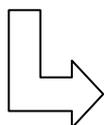
当村の場合、現状の社会資本を形成するためには、6.5 年分の収入が必要であることが示されています。(H20 長野県市町村平均 5.0 年)

資産合計	25,210,128 千円	=	6.5 年
歳入合計	3,871,466 千円		

3. 資産老朽化比率 = 45.5% (再掲)

有形固定資産の土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。数値が高いほど減価償却が進み、資産が老朽化していることを示しており、当村は 45.5%となっています。(H20 長野県市町村平均 46.0%)

減価償却累計額
有形固定資産 - 土地 + 原価償却累計額



16,004,452 千円	=	45.5%
21,774,045 千円 - 2,632,130 千円 + 16,004,452 千円		



4. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債残高の割合により将来世代が負担する割合を見ることができます。

ア. 過去及び現世代負担比率 = 95.2%

純資産合計	20,718,159 千円	=	95.2%
公共資産合計	21,774,045 千円		

イ. 将来世代負担比率 = 16.2% (H20 長野県市町村平均 22.5%)

地方債残高	3,530,139 千円	=	16.2%
公共資産合計	21,774,045 千円		

公共資産は、それを使用することにより住民サービスを生み出すものであり、過去及び現世代負担比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来に渡ってサービスが受けられるため、将来世代の負担は少ないことになります。逆に、将来負担世代比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、将来世代の負担は大きいことになります。

当村の場合、過去及び現世代負担比率が 95.2% と高く、将来世代負担比率が 16.2% と低い状況であり、未来の子ども達への負担が軽いことがわかります。

5. 地方債の償還可能年数 = 2.9 年

地方債の返済のため、毎年度収入のうち、返済に充てることが可能な金額の全てをもって、返済したと仮定した場合の所要年数です。所要年数が少ないほど、地方債の残高が少なく、財政状況が健全であると言えます。地方債の償還可能年数の平均的な値は 3 年～9 年の間になります。

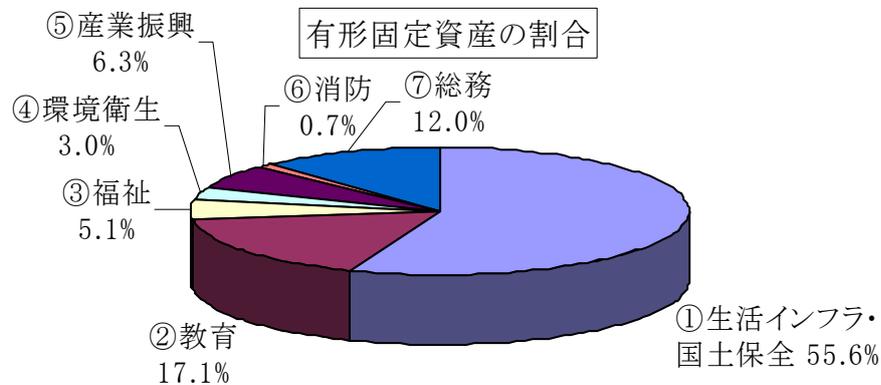
当村の地方債の償還可能年数は、2.9 年と低い数値となっており、将来世代負担比率と同様、将来に負担が少ないことがわかります。

地方債残高	3,530,139 千円	=	2.9 年
経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)	1,201,328 千円		

6. 有形固定資産の行政目的割合

有形固定資産の行政目的割合を見ることで、行政分野ごとの公共資産の比重を把握することができます。道路などの生活インフラ・国土保全が 55.6%で最も多く、次いで教育が 16.2%となっています。

目	的	資	産	額	構	成	比
①生活インフラ・国土保全				12,142,255			55.6%
②教 育				3,727,771			17.1%
③福 祉				1,114,161			5.1%
④環境衛生				664,056			3.0%
⑤産業振興				1,365,403			6.3%
⑥消 防				152,908			0.7%
⑦総 務				2,607,491			12.0%
有 形 固 定 資 産 計				21,774,045			100.0%



7. 住民1人あたりの貸借対照表

住民1人あたりの貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
1 公共資産	3,128	1 固定負債	592
2 投資等	197	2 流動負債	53
3 流動資産	297	負債合計	645
		【 純 資 産 】	
		純資産合計	2,977
資産合計	3,622	負債・純資産合計	3,622

(H23.3.31 現在住民基本台帳人口 6,960 人)

貸借対照表を住民1人あたりに換算すると、資産は 362 万円、うち公共資産が 313 万円、投資等が 20 万円となっています。これに対し、負債は 65 万円、純資産は 298 万円です。



行政コスト計算書

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産形成につながる行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務諸表です。

行政コスト計算書の概要

1. 総括

平成 22 年度の「経常行政コスト」は非現金支出を含め 30 億 5,485 万円で、これに対して「経常収益」は 1 億 2,227 万円（負担割合は 4.0%）で、差し引き「純経常行政コスト」は 29 億 3,258 万円となります。これを住民基本台帳人口 6,960 人で割った住民一人当たりの行政コストは 421 万円になります。

行政コスト計算書

（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	総 額	構成比率
経常行政コスト a	3,054,848	100.0%
1 人にかかるコスト	<u>564,343</u>	<u>18.5%</u>
(1)人件費	440,749	14.4%
(2)退職手当引当金繰入等	95,359	3.1%
(3)賞与引当金繰入額	28,235	0.9%
2 物にかかるコスト	<u>1,283,073</u>	<u>42.0%</u>
(1)物件費	451,685	14.8%
(2)維持補修費	58,572	1.9%
(3)減価償却	772,816	25.3%
3 移転支的的なコスト	<u>1,159,242</u>	<u>37.9%</u>
(1)社会保障給付	321,893	10.5%
(2)補助金等	371,014	12.1%
(3)他会計等への支出額	435,085	14.2%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	31,250	1.0%
4 その他のコスト	<u>48,190</u>	<u>1.6%</u>
(1)支払利息	47,780	1.6%
(2)回収不能見込計上額	410	0.0%
(3)その他行政コスト	0	0.0%
経常収益 b	122,272	100.0%
1 使用料・手数料	105,050	85.9%
2 分担金・負担金・寄付金	17,222	14.1%
(差引)純経常行政コスト a-b	2,932,576	100.0%

2. 経常行政コスト

(1) 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が 5 億 6,434 万円で「経常行政コスト」の 18.5%を占めています。

物件費などの「物にかかるコスト」は、12 億 8,307 万円(42.0%)で、内訳としては、物件費 4 億 5,169 万円、維持補修費 5,857 万円、減価償却費 7 億 7,282 万円となっています。

社会保障給付など「移転支出的なコスト」は、11 億 5,924 万円(37.9%)で、主なものとしては、社会保障給付が 3 億 2,189 万円、補助金等 3 億 7,101 万円、他会計等への支出金 4 億 3,509 万円です。

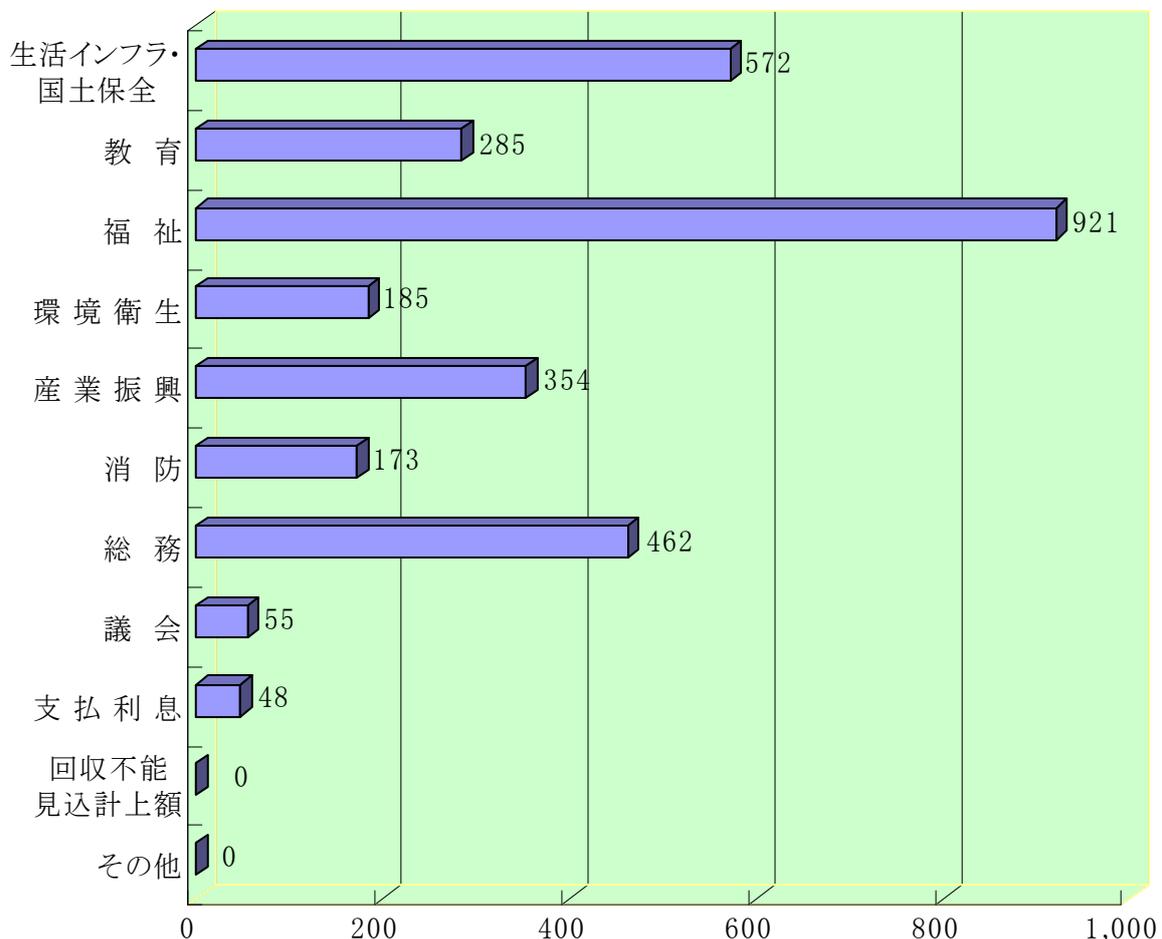
支払利息などの「その他のコスト」は、4,819 万円(1.6%)で、支払利息が 4,778 万円となっています。

2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見ると、福祉が 9 億 2,056 万円(構成比 30.1%)で最も多く、次いで生活インフラ・国土保全が 5 億 7,177 万円(18.7%)、総務 4 億 6,183 万円(15.1%)の順になっています。

目的別経常行政コスト

(単位:百万円)





純資産変動計算書

□純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

□純資産変動計算書の概要

1. 総括

平成 22 年度の純経常行政コスト 29 億 3,258 万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が 26 億 1,280 万円、補助金等が 7 億 386 万円ありました。

この結果、期首に 203 億 5,838 万円であった純資産残高が、期末では 207 億 1,816 万円となりました。

純資産変動計算書

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	20,358,381
純経常行政コスト	<u>△2,932,576</u>
一般財源	<u>2,612,796</u>
地方税	584,614
地方交付税	1,797,772
その他行政コスト充当財源	230,410
補助金等受入	<u>703,856</u>
臨時損益	<u>△24,298</u>
災害復旧事業費	△24,935
公共資産除売却損益	637
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	<u>0</u>
無償受贈資産受入	<u>0</u>
その他	<u>0</u>
増減額合計	359,778
期末純資産残高	20,718,159



2. 純資産の内訳

(1) 公共資産等整備国県補助金等

まちづくり交付金事業などで、1 億 2,229 万円の国県費を受けましたが、国県費補助金の減価償却が 1 億 3,776 万円あり、前年度と比べ 1,547 万円の減少となりました。この結果、期末純資産残高は、25 億 3,896 万円となりました。

(2) 公共資産等整備一般財源等

前述の資産整備などの財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、186 億 3,989 万円となり、純資産合計の 90.0%を占めています。

(3) その他一般財源

ア. 純経常行政コストと財源

「純経常コスト」29 億 3,258 万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源を 26 億 1,280 万円、補助金を 5 億 8,157 万円充てた結果、3 億 8,408 万円の財源超過となっています。

イ. 科目振替

① 公共資産整備への財源投入

7 億 4,846 万円の一般財源を公共資産整備に充当しました。

② 公共資産処分による財源増

柿外土住宅団地(1 区画)売却により、690 万円を公共資産等整備一般財源からその他一般財源へ、地価下落により生じた時価評価差 40 万円を資産評価差額へ振り替えました。

③ 貸付金・出資金等への財源投入及び回収等による財源増

貸付金・出資金等への財源投入及び回収では、差し引き 667 万円を公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振り替えました。また、減価償却により 7 億 7,282 万円を公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振り替えています。

④ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債を一般財源で 2 億 6,407 万円償還したことにより、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えました。

以上の結果、その他一般財源は 1,135 万円増加し、△4 億 6,069 万円となっています。